



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2969 号 2016.4.18 発行

熊本地震 避難生活、障害者ら一層の困難

毎日新聞 2016 年 4 月 17 日



車椅子に乗って避難所にいる馬場トミ子さん（左）と娘の京子さん＝熊本市東区の市立長嶺中学校で 2016 年 4 月 17 日、山本愛撮影

熊本県益城（ましき）町広崎の坂本清文さん（66）は妻紀久子さん（63）と近くの小学校の教室に避難した。7 年前に脳内出血で倒れ左半身不随で、要介護 5。電動の介護用ベッドは避難所に持ち込めず、教室の床に段ボールと毛布を敷いて寝る。おむつは紀久さんが交換するが、停電が続く中夜の介護は難しい。

入浴は普段デイサービスに任せており、今は水でぬらしたタオルで体を拭くのが精いっぱい。「いつまでこんな状態が続くのか」。心労も重なり、紀久さんは先の見えない避難生活に頭を抱える。

熊本市東区の馬場トミ子さん（84）はパーキンソン病を患う。16 日未明の地震で自宅の家具などが倒れ、同居する三女京子さん（50）と車で近くの中学校体育館に避難した。夜は車の中で過ごす。京子さんは「体が引きつり、精神的にも不安定で落ち着いて寝られないようだ」と話す。

体が不自由で車椅子を使う馬場さんには避難所のトイレは使いにくく、おむつの交換も人前では難しい。馬場さんは「トイレは我慢している。ちゃんと横になって休める場所がほしい」。

熊本市は 16 日、障害がある人が使いやすい福祉避難所 10 カ所を開設した。市内の要援護者は約 3 万 5 000 人いるが、17 日時点で避難者は 13 人とどまるといふ。福祉避難所の周知不足が原因とみられ、市職員が一般の避難所で身体障害者らに接した場合、声をかけて知らせているという。【石川将来、山本愛、井川加菜美】

被災高齢者をホテルや旅館へ 熊本地震

朝日新聞 2016 年 4 月 18 日

観光庁は 17 日、熊本県内の避難所で暮らす高齢者や障害者らを、優先的に県内のホテルや旅館で受け入れると発表した。約 1 500 人分の宿泊施設を確保する見通しで、費用は全て国や県が負担する。

希望者はまず避難所で働く市町村の担当者に伝える。県が必要と判断すれば、利用可能な宿泊施設を手配されるという。受け付けは 16 日夕から始まっており、施設では食事や入浴も出来る。詳細は各市町村の保健衛生部局まで。

宿泊施設確保へ、フェリーもホテル代わりに

読売新聞 2016年04月17日

政府は、旅館やホテル、フェリーなど、熊本地震の被災者向けの宿泊施設確保に努めている。

安倍首相は17日、「避難所での滞在が長期化しないように、宿泊施設などを応急に確保する」と記者団に述べた。益城町などでは、避難所の軒先まで被災者があふれたケースがあるためだ。

観光庁は旅館・ホテルの業界団体に被災者の受け入れを要請した。熊本県は災害協定を地元の旅館業者の組合と結び、高齢者や障害者ら健康への配慮が必要な人を対象に宿泊施設を無償で提供する。計1500人程度になる見込みだ。希望者は市町村に連絡すれば、県がホテルなどを割り振る。介助者も一緒に宿泊できる。

ただ、相次ぐ余震でホテルの破損が増える恐れもあり、観光庁は県外のホテルや旅館にも、部屋の提供を求めていく方針だ。

また、国土交通省はフェリー会社を通じて小型フェリー2隻（計約1000人分）を、座席などで仮眠できる「ホテルシップ」として熊本港に準備した。市町村から要請を受けた被災者を受け入れる。今後、大広間や風呂を備える大型フェリーで被災者が長期滞在できるようにすることも検討している。

障害者の就労後押し 新施設完成

河北新報 2016年4月18日

多くの関係者が出席した新施設のお披露目式＝9日、気仙沼市



本郷

「とれいん」の新社屋完成を喜ぶ小林さん（右から3人目）やスタッフ

障害者の就職や社会参加を手助けする就労移行支援事業所「就労サポートセンター とれいん」の新施設が今月上旬、宮城県気仙沼市本郷に完成した。知的、身体障害者ら13人がパソコンやマナー、文章理解などを学ぶ。新施設実現の原動力となったのは、交通事故の後遺症を負った息子を支えてきた母親らの思いだった。



施設は一般社団法人コ・エル（気仙沼市）が建設、運営する。木造平屋約180平方メートル。定員20人。相談支援センター「じょいん」を併設し、障害者が働く喫茶店も開く予定だ。

とれいんは2013年5月に仮施設でスタートした。東日本大震災後、「高次脳機能障害」を抱える市内の家族や市立病院の関係者らが毎月開催した地域交流会がきっかけとなった。

高次脳機能障害は交通事故などで脳に損傷を受けて記憶力や注意力が低下する障害だが、広く知られておらず支援が不十分だった。

この交流会に参加した一人が同市の看護師で施設の管理者を務める小林明美さん（52）。小林さんの長男孝平さん（26）は18歳の時にあったバイク事故の後遺症で、この障害を抱えていた。交流会を通じて「自分たちで施設をつくろう」と決意した。

小林さんは「被災地は人手不足と言われるが、障害を抱える息子は書類選考の段階で落とされた。『就職したい』という思いをくめるよう、より社会性を身に付けられる就労支援がほしかった」と振り返る。

施設スタッフの指導のおかげで、これまでに孝平さんを含む4人が市内に就職を果たした。

13年から通所して図書館司書の資格を取得した女性は「何もできないことを病気のせ

いにしてきたが、とれいんのおかげで、もう一度、夢に向かおうと思った」とほほ笑む。

施設は、仙台市で就労支援に取り組むNPO法人「ほっぷの森」が発足当初から運営を支えてきた。

小林さんは「他の事業所とも連携し、生きづらさを抱える人々を支えたい。社会の理解も深まってほしい」と話した。連絡先は0226(25)9123。

愛知) 岡崎の障害者が障害者施設を開所

北上田剛 2016年4月18日

オープンしたばかりの施設でスタッフと談笑する栗木宏美さん＝岡崎市藤川町

岡崎市の脳性小児まひの女性が今月、障害者施設を開設した。入浴や食事の生活介護のほか、併設の喫茶店で就労を支援する。

NPO法人理事長の栗木宏美さん(57)。「窓を大きくして、できるだけ明るく。障害者施設っぽくなく、可愛くしてくださいって設計士さんにお願ひしました」

長年の夢をかなえた施設だ。

障害のため、小学生の頃はいじめにあった。「お化け」「消えろ」とつばをかけられ、蹴られる毎日。「でも、泣くなんてとんでもない。向こうは逃げ足が速いから、朝早くに学校に行って、相手の上靴を水たまりに捨てて反撃した」

中学生になると、周囲は「宏美ちゃんは福祉をやるよね」と言うようになった。「決められたレールは絶対に嫌」と反発したが、結局、大学は「ここしか受からなかった」という福祉学科に。卒業後は、浜松市の自閉症の子どもたちの施設で2年ほど働いた。

岡崎市の養護学校に勤めていた夫との結婚を機に岡崎に転居、25歳で出産。主婦として年子の娘2人の子育てに追われた。

30代後半。交流があった仙台市の筋ジストロフィーの人が立ち上げた施設を訪れて驚いた。

障害者施設とは思えない明るい雰囲気。「まるで美術館! 壁に飾った絵のセンス、暖かな色使い。いかにも、という画一的な施設のイメージが一変した」

利用する障害者も生き生きとして見えた。「こんなことができるなんて。いつか自分も」

2008年、仲間たちとNPO法人「蒔(ふき)の臺(とう)」を立ち上げた。「すごく寒い雪の中をムクッと顔を出す力強さ」。書きにくくても、「蒔の臺」は漢字にこだわった。「障害があるからできない、というのが嫌。難しい漢字も、努力すれば書けるから」

施設建設の資金集めに奔走していた8年ほど前、自宅で転んで脊髄(せきずい)を損傷。寝たきりになった。「死にたい」と思ったが考え直す。「逆に動けない障害者の気持ちがよくわかった。そんな人のために、施設は何としても作らないと」

脳性まひの人でも手術を受けられる東京の病院を探し、5回の手術で歩けるまでに回復



した。だが、もともとの障害も「転がり落ちるように悪くなった」。首から腕にかけて、「まるでマグマが流れているような」痛みとしびれが続く。

施設のオープンにかかった費用は5700万円。独立行政法人からの融資などでまかなった。

大好きだというピンクをあしらった玄関の前に誇らしげに立って言う。「利用する障害者さん一人ひとりが、生きてきた証しを残していってくれるような施設にしたい」

150坪以上ある庭は、いつかラベンダーガーデンにしようと思う。大きな窓があるから、きっと寝たきりの人も楽しんでくれる。(北上田剛)

「安易なA型事業所への紹介は減らして」

〃1億総活躍、で障害者就業の意見聞く



福祉新聞 2016年04月18日 福祉新聞編集部
あいさつする加藤大臣(立つ人)

政府は12日、1億総活躍社会実現に向けた工程表「ニッポン1億総活躍プラン」を今年5月にまとめることに関連し、障害者、難病患者の就業について、福祉関連事業者を招いて意見交換した。加藤勝信・1億総活躍担当大臣に対し、「一般就労する能力のある人が就労継続支援A型事業所につながらないようにすべき」との意見

が上がった。

全国53カ所の就労移行支援事業所(障害福祉サービス)などを展開する株式会社LITALICO(リタリコ・東京)の長谷川敦弥社長は、ハローワークがA型事業所を紹介して就職に至ったケースを就職実績に含めないよう改めることを提案した。A型事業所への安易な紹介を減らし、一般就労を増やすべきだとした。

就労移行支援事業については、本来の目的である就職支援に特化した事業内容にするよう主張。現在は利用者に支払う工賃の発生する委託業務を行う事業所が多いとし、改めるべきだとした。

全国327カ所の障害者就業・生活支援センターの機能強化もかねて論点に上がっている。同センターなどが加盟するNPO法人全国就業支援ネットワークの高井敏子代表理事も、A型事業所の安易な選択を問題視。一般就労に移行することを報酬上評価すべきだとした。同センターについては配置職員を増やすべきだとした。

A型事業所は障害者と雇用契約を結び、最低賃金以上の賃金を払う障害福祉サービス。近年、事業所数が急増し、不適切な運営があることも指摘されている。現在、約4万2000人が利用する。

政府は働き方改革を1億総活躍プランの柱にする考え。安倍晋三首相は高齢者、若者、障害者、難病患者の就業を増やすためのロードマップを作るよう文部科学省、厚生労働省に指示している。

介護施設に子供や障害者受け入れ...政府が方針

読売新聞 2016年04月18日

政府は、介護施設で高齢者だけでなく子供や障害者を受け入れ、交流を促す方針を固めた。

子供と共に遊んだり、世話をしたりすることで、高齢者や障害者が生きがいを持って暮らすようになる効果が期待できる。5月末に策定する「ニッポン1億総活躍プラン」に具体策が盛り込まれる見通しだ。

交流を促す具体策として、施設が障害者や子供を受け入れる環境を整備するために、介護職員や保育士の配置基準を緩和したり、事業者への報酬を増やしたりすることなどを検

討している。厚生労働省は関連予算を来年度予算の概算要求に盛り込みたい考えだ。

高齢者用の介護施設や障害者向けの就労支援施設など、施設によって対象となる利用者が決まっているのが一般的だ。政府は、誰もが活躍できる「1億総活躍社会」を実現するために、高齢者や障害者も「支え手」として役割を担えるように後押しする必要があると判断した。

「高次脳機能障害」の支援マップ 山梨

産経新聞 2016年4月18日

県福祉保健部は、交通事故や頭部のけが、脳卒中などで脳が損傷され、記憶障害や機能障害などに陥る「高次脳機能障害」の患者の支援のため、同疾患に対応できる県内医療機関などのマップを作成した。

マップの情報は県が調査し、高次脳機能障害者の支援が可能で、名称の公表に同意した39医療機関、70の相談機関の計109機関を掲載している。中北、峡南、峡東、富士・東部の4地域に分け、各機関の診療、リハビリ科目の対応の可否を一目で分かるようにした。

高次脳機能障害は、生活や仕事、対人関係などに支障をきたす場合があり、外見上、分かりにくく周囲の理解が得られにくいという。

マップは、県や県高次脳機能障害者支援センターのホームページで閲覧できる。

【自治体の認知症戦略】

丸山 泉さん

西日本新聞 2016年04月18日

丸山 泉（まるやま・いずみ）さん＝医師、日本プライマリ・ケア連合学会理事長

◆小さな活動に光る原石

団塊の世代の全員が後期高齢者となる2025年に700万人を超え、65歳以上の5人に1人が罹患（りかん）するとされている認知症は、日本における最優先の課題となっている。

厚生労働省が中心となり、13年からの認知症施策推進5カ年計画（オレンジプラン）に続き、15年には認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）が策定された。海外においても、英国では09年に「認知症とともによき人生を送る」と名付けた具体的な成果目標を定めた認知症の国家戦略が、さらに首相官邸からも新たな戦略が発表された。

国家戦略としての認知症対策は、福祉先進国といわれる幾つかの国では有効なものとして現場で活用され高く評価されている。高齢者人口に対して圧倒的に不足する担い手人口の推計にも関（か）わらず、最も切実なはずの日本においては、いまだ現場の諸問題が解決されているとは言えず、出遅れている感は否めない。認知症の方のみならず、ご家族に大変な労苦を強いている。

認知症は疾病であるが、及ぼす影響の大きさから社会問題として捉える必要がある。医療に軸足を置きすぎると解決しない。医療は必要なときに必要なことを限定してやる脇役でよい。大切なことは、認知症をコミュニティ全体で支えていくという、国家戦略というよりは極めて身近な問題としての「認知症自治体戦略」である。

福岡県大牟田市に実例としてのモデルがある。15年に同市が出した「認知症の人とともに暮らすまちづくり宣言」に理念が掲げられている。地域の人たちが日頃から見守り、行方不明になったら声を掛け合って捜す、認知症になっても「安心して外出できる」まちづくりだ。

道のりは平たんではなかった。デンマークで障害者の生活を可能な限り障害のない人の生活に近づけるノーマリゼーションを学んだ大谷るみ子さんが、大牟田という地に落とし



た一滴が20年を経て波紋のように広がり、彼女の継続の力によって全国でも稀有（けう）な活動として続いている。デンマーク行きを勧めた職場の上司、理解ある市の職員との幸運な出会いなどが後押ししたと聞いている。

大牟田の事例から学ぶことは多い。小さきものから大きなものへ見事に運動が拡大していくありさまである。主たるものは本人の強い意志と無私の力ではあろうが、小さきものが各界を巻き込みながら、いわば「認知症自治体戦略」を作ってきた過程は、認知症に限らず、これからの地方公共団体の意思決定のあり方の大きなヒントとなる。

つまり、行政側からいうならば、小さき市民の声や活動の中に光りうる原石を見つけ出す力量があるか、そのようなものに常に耳を澄ましているかが問われている。多様な声や活動を前にするのだから煩わしさは当然伴う。型通りの有識者の無難な意見の集約のようには進まないだろう。

次々に行われる改革の中で、社会保障関連においても、国から課せられる矢継ぎ早の事業の連続によって地方公共団体は振り回されているように見える。財政的にも厳しいところが多く、人の面での余裕もないのであろうが、これから事態が窮迫すればするほど、この構図は顕著になるだろう。その地方に必ず隠れている光りうる個人や活動をいかに発掘していくか、地域の人的資源に重きをおいているかが将来を決定する大きな要因になり、問題解決への近道であると考えられる。鍵は、地域の日常の営みの中にある。

大谷さんから、自分のやっていることに「終わりはないのです」とお聞きした。小さきものを侮ってはならない。小さきものにこそ力がある。

【略歴】 1949年、福岡県久留米市生まれ。久留米大医学部卒の内科医。福岡県小郡市で医師会活動の後、NPO法人で地域の健康増進活動に取り組む。2012年6月から日本プライマリ・ケア連合学会理事長。父は医師で詩人の丸山豊。

寂聴さんが女性支援 プロジェクトを発足 共同通信 2016年4月18日

作家で僧侶の瀬戸内寂聴さんと前厚生労働事務次官の村木厚子さんが呼び掛け人代表となり、貧困、虐待などで苦しむ少女や若い女性を支援する全国ネットワーク「若草プロジェクト」を発足させたと18日発表した。弁護士の太谷恭子さんが代表を務め、賛助会員を募集する。

プロジェクトは、全国の支援者のネットワーク作り、現代の少女や女性を取り巻く社会問題の周知、専門性を有する支援者の養成を「三つの柱」とし、寂聴さんが庵主を務める京都市の寂庵を研修などの拠点とする。映画監督の山田洋次さんや東大名誉教授の上野千鶴子さんが呼び掛け人に名前を連ねている。

宮崎に里親普及促進センター 読売新聞 2016年04月18日

相談室前に看板を掲げる坂元センター長（右）と河野知事

虐待や離死別などの事情で親と一緒に暮らせない子どもを育てる「里親」を増やそうと、県は宮崎市江平西1に「里親普及促進センター」を開設した。

昨年9月からNPO法人みやざき子ども文化センター（片野坂千鶴子代表理事）に運営を委託している「里親普及啓発センター」を改称した。

これまで、相談業務や市町村での説明会などを通じた制度の普及啓発に取り組んできた。これに加え、宮崎、都城、延岡の各児童相談所内に促進センターの「ランチ」を開設し、NPOスタッフの里親委託等推進員各2人を配置。支援のため受け入れ側の家庭を訪問したり、里親の交流を図ったりする。



何らかの事情で、親元で暮らすことができない子どもは2014年度末時点で、県内に465人いた。うち、里親らと暮らしているのは65人で、委託率は14%。県は29年度末までに、委託率を35%に引き上げる目標を掲げている。

5日に開所式があり、河野知事と坂元貢センター長が、センターの相談室入り口に看板を掲げた。センターでの相談は平日の午前10時～午後6時に応じる。メールや電話でも受け付ける。電話は(0985・20・1220)、メールアドレスは(satooya@kodomo-bunka.org)。

インクルーシブ防災を

東京新聞 2016年4月18日

十四日の激震を皮切りに、大小の地震が相次ぐ九州地方。強い風雨にも見舞われ、多くの住民が避難生活を余儀なくされている。これ以上、被害が広がらないよう祈りたい。

あの夜、「熊本で震度7」のニュースを見て仰天し、車いすを利用する現地の知人に安否確認のメールを送った。しばらくしての「無事」の返信に胸をなで下ろしたが、やはり気がかりなのは障害のある人たちだ。

東日本大震災での死亡率は、住民全体に比べて二倍に上った。今度こそ災害情報の提供や避難誘導はうまくいっているのだろうか。さらにまた、避難所暮らしは大丈夫だろうか。

障害者差別解消法の施行から間もない大地震となった。行政や警察、消防、自衛隊ら救援活動に携わる職員はもとより、ボランティアを含め民間の人たちも、障害特性をよく理解し、できる限り配慮してほしい。

昨年三月、仙台市で開かれた国連防災世界会議では、「インクルーシブ防災」という考え方が提唱された。障害のある人に優しい防災の仕組みづくりは、誰も孤立させない災害に強い町づくりに結びつくはずだ。

日本障害フォーラムとNHKによる「障害者と防災」に関する最新調査では、誰がどうやって避難を手助けしてくれるのか計画を立てている人はわずか5%。関東地方では首都直下地震への備えは待ったなし。すべての人の命を守り抜く気概を持ちたい。(大西隆)

【熊本地震】役立つ情報

読売新聞 2016年4月18日

災害時の医療情報(がんのチーム医療)

米国MDアンダーソンがんセンターで腫瘍内科医をしている上野直人さん運営のサイト「がんのチーム医療」では、横浜南共済病院薬剤師の橋口宏司さんが作成した災害時の医療関連リンク集を公開しています。

<http://teamoncology.blog39.fc2.com/>

てんかん患者・支援者向けの情報(日本てんかん学会理事・渡辺雅子さん)

日本てんかん学会理事で、新宿神経クリニック院長の渡辺雅子さんは、被災したてんかん患者や支援者向けのメッセージを公表しました。

- ・てんかん発作は基本的な安全確保だけで十分です。
- ・てんかんの薬は切らさずに服用することが大切で、処方せんがなくても薬の種類と量を覚えていればどこでももらえます。
- ・静岡てんかんセンターが24時間開設しているホットライン(054-246-4618、<http://www.shizuokamind.org/contact-address/#c3>)があります。
- ・発作が心配で、避難所に行けない方がいる可能性もありますので、お声かけをお願いします。
- ・被災地の病院では現在、薬は枯渇していないので安心してください。
- ・災害直後は、けいれんや発作が増えることがありますが、多くはストレスによる睡眠不足や疲労の関係です。てんかんのお薬をきちんと服用くだされば大丈夫です。

小児アレルギー相談窓口、災害時の対応パンフレット(日本小児アレルギー学会)

ぜんそくやアトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎など、被災時の小児のアレルギー性疾

患について、日本小児アレルギー学会はメールで相談に応じています。

<http://www.jspaci.jp/modules/general/index.php?page=article&storyid=18>

災害時の子どものアレルギー疾患にどう対応するか紹介するパンフレットも見ることができます。

【透析施設・日本透析医会】

日本透析医会の災害時情報ネットワークは、透析患者の受け入れ可能人数を公表しています。

<https://www.saigai-touseki.net/result/>

避難所生活の健康管理ガイドライン（厚生労働省）

厚生労働省が2011年に作った「避難所生活を過ごされる方々の健康管理に関するガイドライン」です。感染症や食中毒などの予防、水分、空調、栄養管理の方法について説明しています。

[避難所生活の健康管理ガイドライン](#)

高齢者向けの医療マニュアル（日本老年医学会）

日本老年医学会は、被災して生活環境が一変した時に心身に強くダメージを強く受ける高齢者の健康を守るために、一般向けの高齢者医療マニュアルを公開しています。

<http://www.jpn-geriat-soc.or.jp/saigaisien/activity/manual.html>

脳卒中や虚血性心疾患、感染症、脱水症など病気別に、いち早く気付くポイント、予防法などを図や写真入りでわかりやすく説明しています。

がん患者向け情報（全国がん患者団体連合会まとめ）

全国がん患者団体連合会（全がん連）は、被災したがん患者や家族に役立つ情報やサイトをまとめ、公開しています。

<http://zenganren.jp/?p=670>

乳がん、血液がん、放射線治療中の人、在宅医療や緩和ケアを受けている人らが注意すべき事柄などを説明したページを紹介。随時、更新する予定です。

発達障害者向け情報（発達障害情報・支援センター）

発達障害情報・支援センターは、発達障害児・発達障害者向けの支援マニュアルなどを公開しています。

[災害時の発達障害児・者支援について](#)

変化が苦手だったり、感覚が鋭敏なため、避難所生活でも困難を抱えがちな発達障害児・者にどのような支援が必要か、相談窓口なども書かれています。

感染症対策情報（日本感染症学会）

大勢人が集まり、衛生状態も万全でない避難所で問題になる、風邪や胃腸炎などの感染症。日本感染症学会は、感染症の予防策や感染した時の対策をまとめたマニュアルを公開しています。

http://www.kansensho.or.jp/disaster/disaster_con.html

HIV感染者向け情報（国立国際医療研究センター エイズ治療・研究開発センター）

毎日の薬の服用が必要な人も多いHIV感染者。日本のHIV診療で拠点となっている国立国際医療研究センター エイズ治療・研究開発センター（ACC）が、東日本大震災の時に、薬を失ったり受診ができなかったりして、やむを得ず薬を飲むのを中断せざるを得ない人向けに、注意点などを公表しています。

http://www.acc.ncgm.go.jp/earthquake/020/110315_001.html

